

調査結果の概要

1. 概要

- 平成20年3月31日現在で実施した企業活動基本調査の企業数(総合計)は2万8951社、うち、企業活動基本調査の対象業種に格付けされた企業数(合計)は2万7938社。
- 企業(以下合計値で記載)が保有する事業所数は36.3万事業所、常時従業者数は1238万人、売上高は717.3兆円。
- 企業の営業利益は27.1兆円、経常利益は30.4兆円。
- 企業が保有する子会社数は8.5万社。

第1表 主要数値

		企業数	事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社数
総合計	18年度	27,917	369,093	12,402,106	7,085,525	299,910	332,880	86,978
	19年度	28,951	381,170	12,831,486	7,375,085	283,603	316,884	87,221
	前年度比(%)	3.7	3.3	3.5	4.1	5.4	4.8	0.3
合計	18年度	26,605	345,731	11,662,654	6,751,856	277,030	308,677	83,324
	19年度	27,938	363,036	12,381,461	7,172,720	271,016	303,978	84,815
	前年度比(%)	5.0	5.0	6.2	6.2	2.2	1.5	1.8
鉱業、採石業、砂利採取業	18年度	38	155	6,084	7,972	3,648	3,825	184
	19年度	36	158	4,781	7,535	3,948	4,297	158
	前年度比(%)	5.3	1.9	21.4	5.5	8.2	12.3	14.1
製 造 業	18年度	12,777	76,169	5,050,065	3,101,573	168,992	189,689	46,599
	19年度	13,307	79,138	5,265,610	3,318,556	171,402	191,863	47,831
	前年度比(%)	4.1	3.9	4.3	7.0	1.4	1.1	2.6
電気・ガス業	18年度	108	1,572	173,914	196,283	18,044	14,062	1,254
	19年度	125	1,761	176,245	208,198	9,281	5,930	1,422
	前年度比(%)	15.7	12.0	1.3	6.1	48.6	57.8	13.4
情報通信業	18年度	1,860	10,099	696,810	202,256	14,601	15,299	3,593
	19年度	2,061	12,084	768,320	221,801	15,624	16,544	3,807
	前年度比(%)	10.8	19.7	10.3	9.7	7.0	8.1	6.0
卸 売 業	18年度	5,629	61,520	1,385,950	2,190,673	37,160	48,780	22,466
	19年度	5,761	63,231	1,435,416	2,313,210	38,213	50,492	22,313
	前年度比(%)	2.3	2.8	3.6	5.6	2.8	3.5	0.7
小 売 業	18年度	3,441	124,173	2,599,014	735,404	18,194	19,744	4,652
	19年度	3,530	122,241	2,620,744	742,022	16,769	18,317	4,741
	前年度比(%)	2.6	1.6	0.8	0.9	7.8	7.2	1.9
クレジットカード業、割賦金融業	18年度	71	1,274	52,354	24,630	2,369	2,280	206
	19年度	70	1,125	44,898	22,938	1,165	1,077	184
	前年度比(%)	1.4	11.7	14.2	6.9	50.8	52.8	10.7
物品賃貸業	18年度	227	4,626	69,006	92,942	4,256	4,706	1,670
	19年度	260	4,924	71,933	89,344	3,448	3,879	1,330
	前年度比(%)	14.5	6.4	4.2	3.9	19.0	17.6	20.4
学術研究、専門・技術サービス業	18年度	437	2,934	134,776	65,630	2,061	2,287	723
	19年度	498	3,060	158,577	81,087	2,091	2,386	862
	前年度比(%)	14.0	4.3	17.7	23.6	1.5	4.3	19.2
飲食サービス業	18年度	514	42,326	702,123	40,375	1,252	1,247	438
	19年度	575	55,422	875,484	46,355	1,622	1,632	401
	前年度比(%)	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	18年度	612	5,422	150,449	20,277	1,239	1,384	556
	19年度	679	6,627	177,157	23,996	1,323	1,384	568
	前年度比(%)	10.9	22.2	17.8	18.3	6.8	0.0	2.2
個人教授所	18年度	27	2,600	38,202	3,845	183	192	47
	19年度	10	1,241	20,422	1,720	64	68	29
	前年度比(%)	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(*)	18年度	864	12,861	603,907	69,996	5,031	5,183	936
	19年度	1,026	12,024	761,874	95,957	6,068	6,108	1,169
	前年度比(%)	18.8	6.5	26.2	37.1	20.6	17.8	24.9
サービス業(その他のサービス業)	18年度	529	9,709	239,835	63,982	3,790	3,848	1,035
	19年度	396	8,490	209,486	53,031	3,679	3,682	633
	前年度比(%)	25.1	12.6	12.7	17.1	2.9	4.3	38.8
その他の産業	18年度	783	13,653	499,617	269,688	19,091	20,355	2,619
	19年度	617	9,644	240,539	149,334	8,908	9,223	1,773
	前年度比(%)	21.2	29.4	51.9	44.6	53.3	54.7	32.3

(注1) 飲食サービス業、個人教授所については、産業分類の改訂により、前年度比較していない。

(注2) サービス業(*)については、利用上の注意(3頁)参照のこと。

- ・1企業当たりの事業所数は13.0事業所(前年度差0.0)、常時従業者数443人(前年度比1.1%増)。売上高は256.7億円(同1.2%増)で、製造企業(同2.7%増)、卸売企業(同3.2%増)は増加となったが、小売企業(同1.6%減)は減少。
- ・1企業当たりの営業利益は9.7億円(前年度比6.8%減)、電気・ガス企業(同55.6%減)、小売企業(同10.2%減)、製造企業(同2.6%減)などが減少。
- ・1企業当たりの経常利益は10.9億円(前年度比6.2%減)、電気・ガス企業(同63.6%減)、小売企業(同9.6%減)、製造企業(同2.9%減)などが減少。
- ・1企業当たりが保有する子会社数は7.3社(前年度差0.0)。

第2表 1企業当たり主要数値

		事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	保有子会社数
合計	18年度	13.0	438	25,378	1,041	1,160	7.3
	19年度	13.0	443	25,674	970	1,088	7.3
	前年度比(%)	0.0	1.1	1.2	6.8	6.2	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	18年度	4.1	160	20,979	9,600	10,065	8.0
	19年度	4.4	133	20,932	10,966	11,937	7.5
	前年度比(%)	0.3	16.9	0.2	14.2	18.6	0.5
製造業	18年度	6.0	395	24,275	1,323	1,485	8.1
	19年度	5.9	396	24,938	1,288	1,442	8.2
	前年度比(%)	0.1	0.3	2.7	2.6	2.9	0.1
電気・ガス業	18年度	14.6	1,610	181,743	16,707	13,021	16.9
	19年度	14.1	1,410	166,559	7,425	4,744	16.9
	前年度比(%)	0.5	12.4	8.4	55.6	63.6	0.0
情報通信業	18年度	5.4	375	10,874	785	823	5.1
	19年度	5.9	373	10,762	758	803	4.9
	前年度比(%)	0.5	0.5	1.0	3.4	2.4	0.2
卸売業	18年度	10.9	246	38,918	660	867	8.0
	19年度	11.0	249	40,153	663	876	7.9
	前年度比(%)	0.1	1.2	3.2	0.5	1.1	0.1
小売業	18年度	36.1	755	21,372	529	574	3.9
	19年度	34.6	742	21,021	475	519	3.9
	前年度比(%)	1.5	1.7	1.6	10.2	9.6	0.0
クレジットカード業、割賦金融業	18年度	17.9	737	34,690	3,337	3,211	5.9
	19年度	16.1	641	32,769	1,664	1,539	5.0
	前年度比(%)	1.8	13.0	5.5	50.1	52.1	0.9
物品賃貸業	18年度	20.4	304	40,943	1,875	2,073	19.9
	19年度	18.9	277	34,363	1,326	1,492	14.6
	前年度比(%)	1.5	8.9	16.1	29.3	28.0	5.3
学術研究、専門・技術サービス業	18年度	6.7	308	15,018	472	523	4.1
	19年度	6.1	318	16,283	420	479	4.3
	前年度比(%)	0.6	3.2	8.4	11.0	8.5	0.2
飲食サービス業	18年度	82.3	1,366	7,855	244	243	3.0
	19年度	96.4	1,523	8,062	282	284	2.5
	前年度比(%)	14.1	11.5	2.6	15.8	17.0	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	18年度	8.9	246	3,313	202	226	3.7
	19年度	9.8	261	3,534	195	204	3.2
	前年度比(%)	0.9	6.1	6.7	3.8	9.9	0.5
個人教授所	18年度	96.3	1,415	14,241	679	712	5.2
	19年度	124.1	2,042	17,201	640	682	3.2
	前年度比(%)	27.8	44.3	20.8	5.8	4.1	2.0
サービス業(*)	18年度	14.9	699	8,101	582	600	4.0
	19年度	11.7	743	9,353	591	595	4.7
	前年度比(%)	3.2	6.3	15.4	1.6	0.8	0.7

(注1) 1企業当たり保有子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。

(注2) 1企業当たり事業所数、保有子会社数の前年度比は前年度差である。

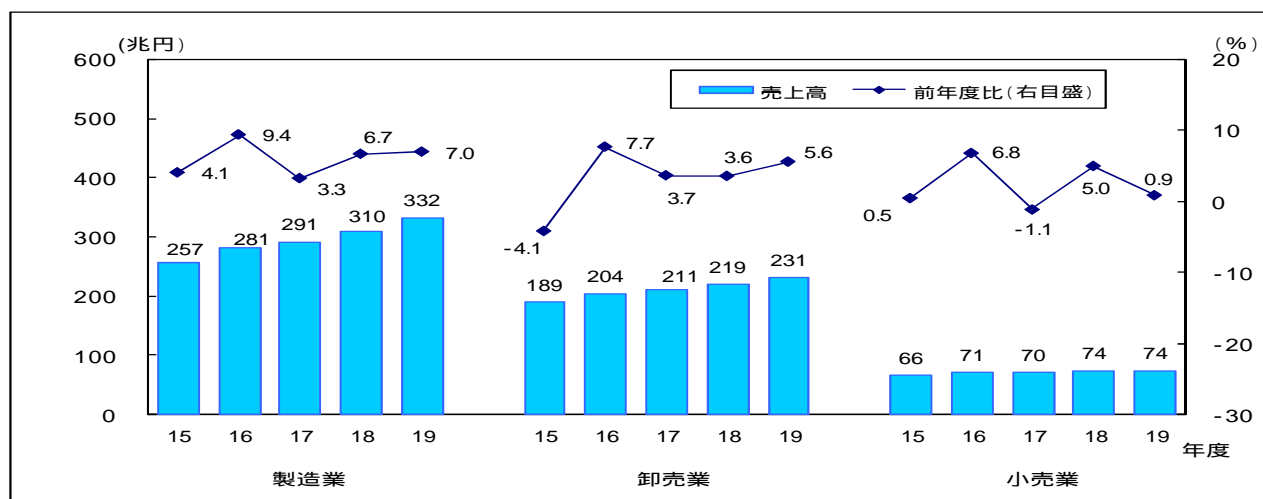
2. 売上高の状況

- ・売上高は717.3兆円。うち製造企業331.9兆円、卸売企業231.3兆円、小売企業74.2兆円。
- ・1企業当たり売上高は256.7億円(前年度比1.2%増)。製造企業(249.4億円、同2.7%増)、卸売企業(401.5億円、同3.2%増)は増加したが、小売企業(210.2億円、同1.6%減)は減少。製造企業では、鉄鋼業(同17.0%増)などが増加。

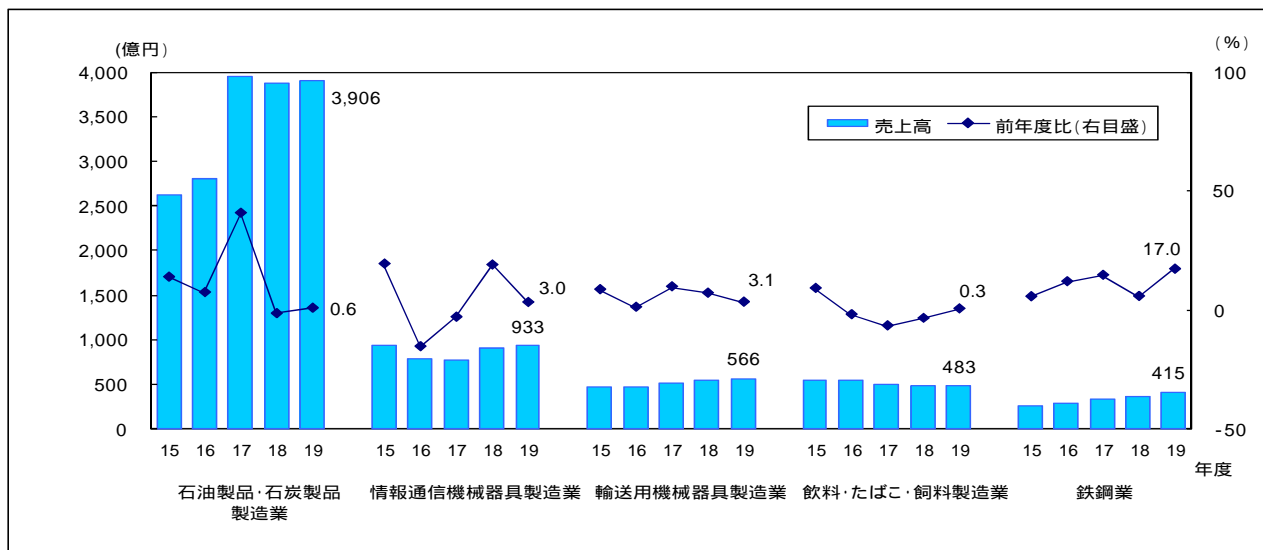
第3表 主要産業別売上高

	売上高(億円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	18年度	19年度	前年度比(%)	18年度	19年度	前年度比(%)
合 計	6,751,856	7,172,720	6.2	25,378.1	25,673.7	1.2
鉱業、採石業、砂利採取業	7,972	7,535	5.5	20,979.1	20,931.8	0.2
製 造 業	3,101,573	3,318,556	7.0	24,274.7	24,938.4	2.7
電気・ガス業	196,283	208,198	6.1	181,743.1	166,558.5	8.4
情報通信業	202,256	221,801	9.7	10,874.0	10,761.8	1.0
卸 売 業	2,190,673	2,313,210	5.6	38,917.6	40,152.9	3.2
小 売 業	735,404	742,022	0.9	21,371.8	21,020.5	1.6

第1図 主要産業の売上高の推移



第2図 主要製造業の1企業当たり売上高



3. 費用の状況

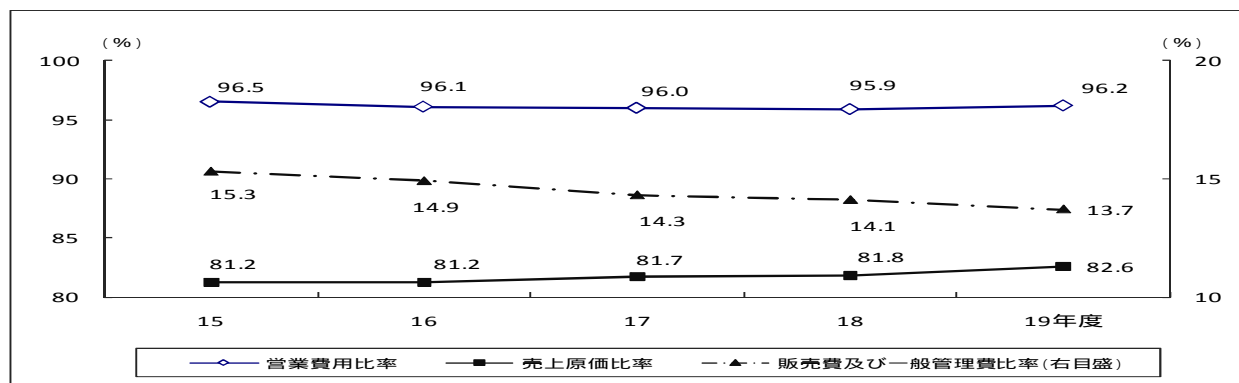
- ・営業費用は690.2兆円。売上原価は592.2兆円、販売費及び一般管理費は98.0兆円。
- ・1企業当たり営業費用は247.0億円(前年度比1.5%増)。仕入高(同3.8%増)の増加により売上原価(同2.1%増)が増加、販売費及び一般管理費(同 1.9%減)は減少。
- ・売上高に占める営業費用比率は96.2%(前年度差0.3ポイント上昇)。売上原価比率は82.6%(同 0.8ポイント上昇)、販売費及び一般管理費比率は13.7%(同 0.4ポイント低下)。

第4表 主要産業別営業費用

(百万円、%)

	営業費用			売上原価			販売費及び一般管理費		
	18年度	19年度	前年度比	18年度	19年度	前年度比	18年度	19年度	前年度比
合 計	647,482,572	690,170,403	6.6	552,379,430	592,161,499	7.2	95,103,142	98,008,904	3.1
製 造 業	293,258,126	314,715,466	7.3	250,857,254	271,041,264	8.0	42,400,872	43,674,202	3.0
卸 売 業	215,351,248	227,499,691	5.6	196,721,172	208,179,438	5.8	18,630,076	19,320,253	3.7
小 売 業	71,720,947	72,525,357	1.1	53,418,575	54,309,383	1.7	18,302,372	18,215,974	0.5

第3図 売上高に占める営業費用比率の推移



第5表 主要産業別1企業当たり営業費用と内訳

(百万円、%)

	営業費用			売上原価			販売費及び一般管理費		
	18年度	19年度	前年度比	18年度	19年度	前年度比	18年度	19年度	前年度比
合 計	24,336.9	24,703.6	1.5	20,762.2	21,195.6	2.1	3,574.6	3,508.1	1.9
製 造 業	22,952.0	23,650.4	3.0	19,633.5	20,368.3	3.7	3,318.5	3,282.0	1.1
卸 売 業	38,257.5	39,489.6	3.2	34,947.8	36,136.0	3.4	3,309.7	3,353.6	1.3
小 売 業	20,843.1	20,545.4	1.4	15,524.1	15,385.1	0.9	5,318.9	5,160.3	3.0

〔1企業当たり営業費用の内訳〕

(百万円、%)

	仕入高			広告宣伝費			荷造運搬費		
	18年度	19年度	前年度比	18年度	19年度	前年度比	18年度	19年度	前年度比
合 計	17,891.5	18,569.8	3.8	169.5	160.9	5.1	351.3	348.5	0.8
製 造 業	14,483.0	15,534.4	7.3	155.3	142.1	8.5	507.4	508.4	0.2
卸 売 業	34,290.3	35,562.9	3.7	116.9	119.7	2.4	369.4	373.2	1.0
小 売 業	15,349.4	15,225.8	0.8	331.4	324.1	2.2	149.3	148.7	0.4

	減価償却費			給与総額			福利厚生費		
	18年度	19年度	前年度比	18年度	19年度	前年度比	18年度	19年度	前年度比
合 計	721.6	767.0	6.3	1,991.5	1,973.6	0.9	332.7	328.1	1.4
製 造 業	729.4	824.4	13.0	2,191.1	2,189.4	0.1	404.5	405.4	0.2
卸 売 業	179.0	176.7	1.3	1,285.6	1,296.3	0.8	221.0	220.8	0.1
小 売 業	285.1	283.7	0.5	2,002.5	1,941.6	3.0	263.5	262.5	0.4

	動産・不動産賃借料			租税公課		
	18年度	19年度	前年度比	18年度	19年度	前年度比
合 計	325.5	307.8	5.4	121.4	113.9	6.2
製 造 業	236.5	226.4	4.3	98.1	97.6	0.5
卸 売 業	189.4	191.1	0.9	45.5	44.3	2.6
小 売 業	758.4	720.8	5.0	77.0	69.9	9.2

4. 利益の状況

- ・経常利益は30.4兆円、営業利益は27.1兆円。
- ・1企業当たり経常利益は、10.9億円(前年度比 6.2%減)。電気・ガス企業(同 63.6%減)、小売企業(同 9.6%減)、製造企業(同 2.9%減)が減少。
- ・1企業当たり営業利益は、9.7億円(前年度比 6.8%減)。電気・ガス企業(同 55.6%減)、小売企業(同 10.2%減)、製造企業(同 2.6%減)が減少。
- ・1企業当たり売上高経常利益率は、4.2%(前年度差 0.4ポイント低下)と6年ぶりの低下。また、売上高営業利益率は、3.8%(同 0.3ポイント低下)。なかでも電気・ガス企業が大幅に低下。
- ・経常利益が黒字企業の割合は、すべての主要産業で縮小。特に卸売企業で2年連続縮小、小売企業で4年連続縮小。
- ・労働生産性は、1006.5万円/人(前年度比 2.7%減)。小売企業(同 2.5%減)、情報通信企業(同 2.2%減)が減少。一方、製造企業(同0.9%増)は、6年連続の増加となったものの、労働生産性(参考)を従業者数で計算した場合(同 0.2%減)には減少。
- ・労働分配率は、44.2%(前年度差0.3ポイント上昇)。小売企業(同0.6ポイント上昇)、卸売企業(同0.2ポイント上昇)が上昇。一方、製造企業(同 0.5ポイント低下)は低下。

(注1)労働生産性 = 付加価値 ÷ 常時従業者

(注2)労働生産性(参考) = 付加価値 ÷ (常時従業者 + 臨時・日雇雇用者 + 受入れ派遣従業者)

第6表 主要産業別1企業当たり利益状況

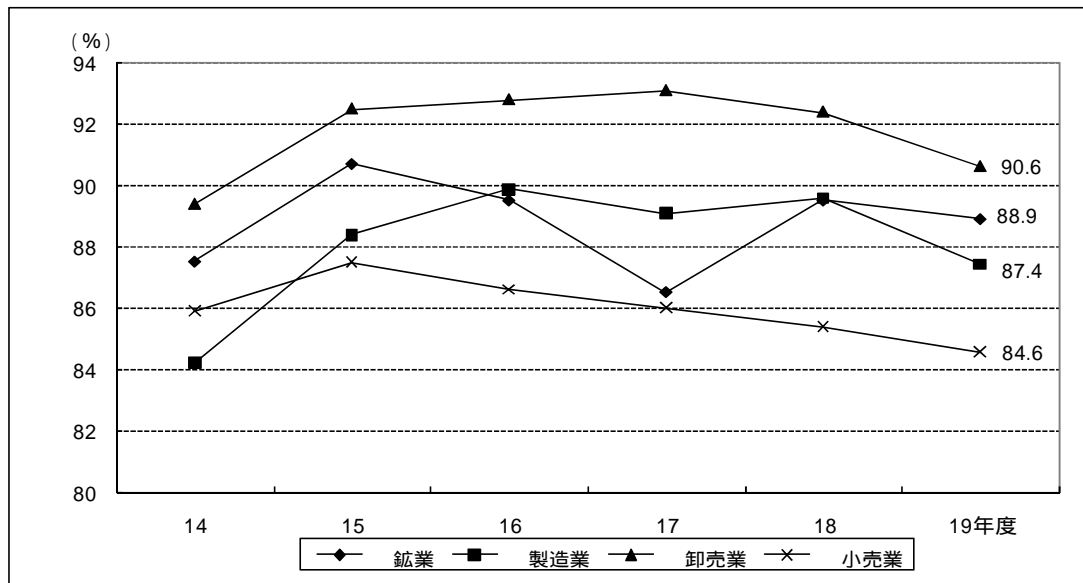
	経 常 利 益 (百万円)			営 業 利 益 (百万円)		
	18年度	19年度	前年度比 (%)	18年度	19年度	前年度比 (%)
合 計	1,160.2	1,088.0	6.2	1,041.3	970.1	6.8
鉱業、採石業、砂利採取業	10,065.2	11,937.4	18.6	9,600.2	10,966.0	14.2
製造業	1,484.6	1,441.8	2.9	1,322.6	1,288.1	2.6
電気・ガス業	13,020.5	4,743.8	63.6	16,707.3	7,425.2	55.6
情報通信業	822.5	802.7	2.4	785.0	758.1	3.4
卸売業	866.6	876.4	1.1	660.2	663.3	0.5
小売業	573.8	518.9	9.6	528.8	475.0	10.2

第7表 主要産業別1企業当たり利益率の比較

(単位: %, ポイント)

	売上高経常利益率			売上高営業利益率		
	18年度	19年度	前年度差 (ポイント)	18年度	19年度	前年度差 (ポイント)
合 計	4.6	4.2	0.4	4.1	3.8	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	48.0	57.0	9.0	45.8	52.4	6.6
製造業	6.1	5.8	0.3	5.4	5.2	0.2
電気・ガス業	7.2	2.8	4.4	9.2	4.5	4.7
情報通信業	7.6	7.5	0.1	7.2	7.0	0.2
卸売業	2.2	2.2	0.0	1.7	1.7	0.0
小売業	2.7	2.5	0.2	2.5	2.3	0.2

第4図 主要産業別黒字企業割合



第8表 主要産業別労働生産性

		労働生産性(万円 / 人)					
		常時従業者			(参考)従業者(*)		
		18年度	19年度	前年度比 (%)	18年度	19年度	前年度比 (%)
合 計		1,034.3	1,006.5	2.7	957.1	927.3	3.1
製造業		1,260.5	1,271.5	0.9	1,140.5	1,137.9	0.2
情報通信業		1,091.2	1,067.2	2.2	987.6	975.0	1.3
卸売業		1,048.1	1,040.5	0.7	985.5	977.4	0.8
小売業		518.3	505.6	2.5	497.8	481.8	3.2

(注) 労働生産性の(参考)従業者(*) = 付加価値 ÷ (常時従業者 + 臨時・日雇用者 + 受入れ派遣従業者)

第9表 主要産業別労働分配率

		(%)		
		18年度	19年度	前年度差 (ポイント)
合 計		43.9	44.2	0.3
製造業		44.0	43.5	0.5
情報通信業		55.0	55.1	0.1
卸売業		49.8	50.0	0.2
小売業		51.1	51.7	0.6

5. 資産の状況

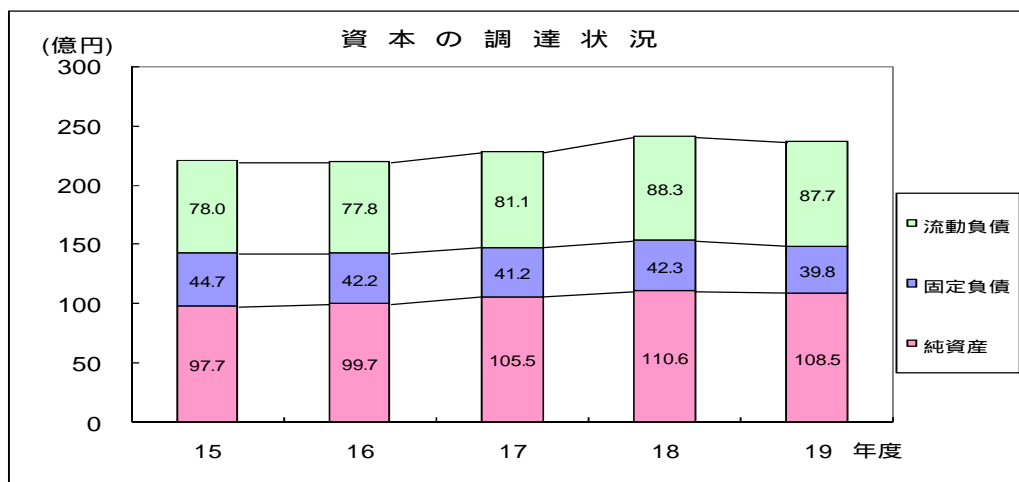
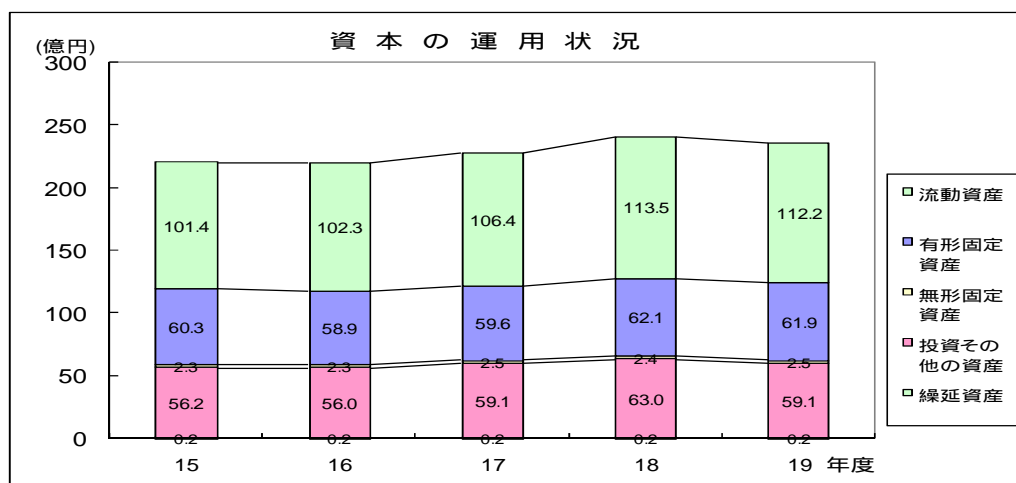
- ・1企業当たりの総資産は219.0億円(前年度比 3.5%減)、うち有形固定資産61.0億円(同 3.3%減)。また、純資産は82.0億円(同 3.3%減)。電気・ガス企業の減少が目立つ。
- ・自己資本比率は37.4%、前年度差横ばい。
- ・製造企業は、運用面では「流動資産」及び「投資その他の資産」等が低下し、調達面では、「流動負債」、「固定負債」及び「純資産」とも低下。

第10表 主要産業別1企業当たり総資産、純資産、自己資本比率

	総資産(百万円)			うち有形固定資産(百万円)			純資産(百万円)			自己資本比率(%)	
	18年度	19年度	前年度比(%)	18年度	19年度	前年度比(%)	18年度	19年度	前年度比(%)	18年度	19年度
合 計	22,687	21,903	3.5	6,313	6,104	3.3	8,475	8,198	3.3	37.4	37.4
鉱業、採石業、砂利採取業	54,517	50,496	7.4	10,761	9,189	14.6	40,674	36,888	9.3	74.6	73.1
製造業	24,111	23,602	2.1	6,206	6,192	0.2	11,056	10,849	1.9	45.9	46.0
電気・ガス業	431,301	377,890	12.4	325,901	276,788	15.1	117,482	96,803	17.6	27.2	25.6
情報通信業	9,600	9,287	3.3	1,831	1,812	1.0	4,853	4,640	4.4	50.6	50.0
卸売業	20,381	19,792	2.9	2,414	2,355	2.4	6,366	6,152	3.4	31.2	31.1
小売業	12,454	11,666	6.3	4,552	4,343	4.6	4,341	4,078	6.0	34.9	35.0

(注)自己資本比率 = 純資産(資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 自己株式 + 純資産のその他) ÷ 総資本(総資産)

第5図 製造業の1企業当たり資本の運用・調達状況



6. 従業員の状況

- ・常時従業者数は1238万人。うち正社員・正職員（以下「正社員」という）は842万人、パートタイム従業者は332万人。受入れ派遣従業者は86万人。
- ・1企業当たり常時従業者は443人（前年度比1.1%増）。うち、正社員は301人（同 1.0%減）、パートタイム従業者は119人（同2.6%増）でパート比率は26.9%。受入れ派遣従業者は31人（同10.7%増）。

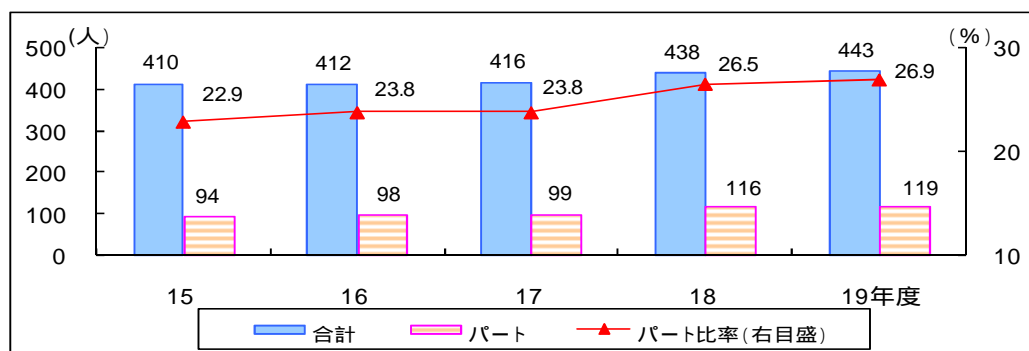
第11表 主要産業別従業者数

(千人、%)

		常時従業者							受入れ派遣従業者	
				正社員		パートタイム従業者		その他の常時従業者	18年度	19年度
		18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度		
合計		11,663	12,381	8,101	8,418	3,076	3,319	486	733	859
	前年度比	-	6.2	-	3.9	-	7.9	-	32.9	17.2
鉱業、採石業、 砂利採取業		6	5	6	5	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1
	前年度比	6.5	21.4	-	18.1	58.2	23.0	-	91.0	51.4
製造業		5,050	5,266	4,441	4,577	459	487	149	201	489
	前年度比	1.3	4.3	-	3.1	15.3	6.1	-	34.6	25.9
電気・ガス業		174	176	168	168	4	4	2	4	3
	前年度比	0.4	1.3	-	0.3	15.5	8.2	-	67.7	24.3
情報通信業		697	768	625	695	53	45	19	28	69
	前年度比	6.1	10.3	-	11.2	2.2	14.9	-	48.7	20.6
卸売業		1,386	1,435	1,155	1,183	200	212	31	41	60
	前年度比	1.4	3.6	-	2.4	18.1	5.8	-	32.4	2.3
小売業		2,599	2,621	1,007	1,028	1,549	1,549	43	44	59
	前年度比	6.8	0.8	-	2.1	15.3	0.0	-	2.0	85.5

(注) その他の常時従業者 = 常時従業者 - 正社員 - パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

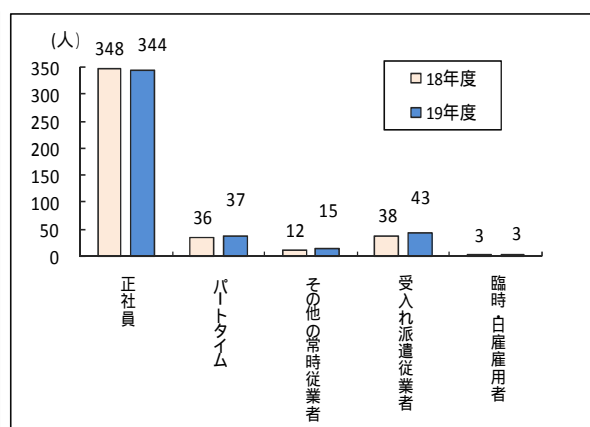
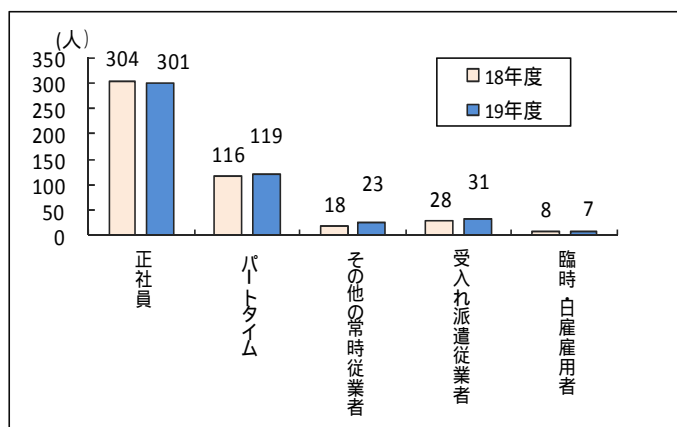
第6図 1企業当たり常時従業者数の推移



第7図 1企業当たり雇用形態別従業者数

【合計の1企業当たり従業者数】

【製造業の1企業当たり従業者数】



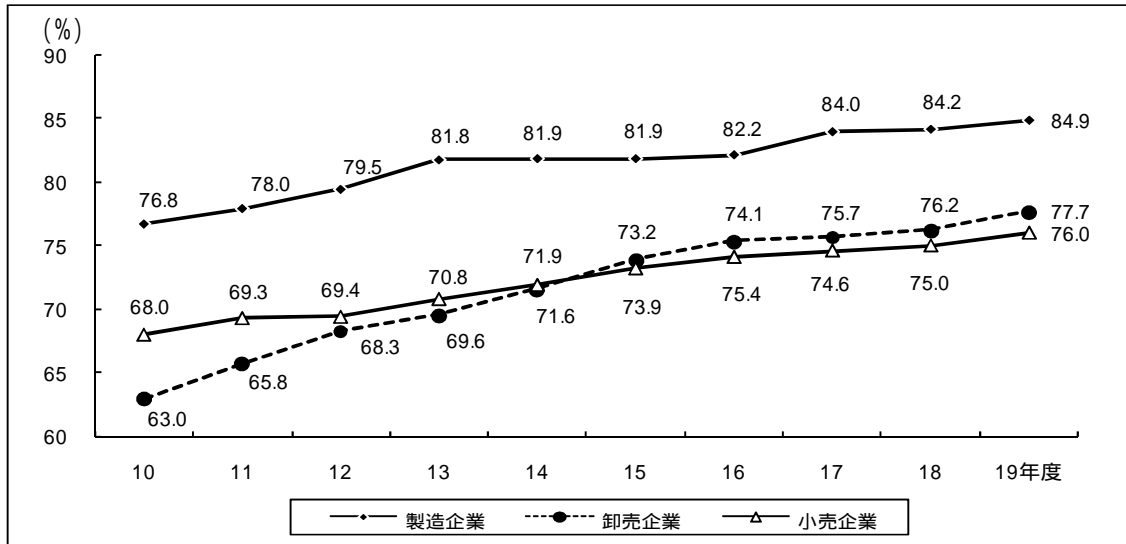
7. 事業展開の状況

- ・売上高でみた本業比率(中分類ベース)は、製造企業が84.9%(前年度差0.7ポイント上昇)、卸売企業は77.7%(同 1.5ポイント上昇)、小売企業が76.0%(同1.0ポイント上昇)と、集約化の傾向が続く。
- ・製造企業で本業比率が高い業種は、なめし革・同製品・毛皮製造業の94.4%、低い業種は、はん用機械器具製造業の69.4%。
- ・製造企業の本業比率を大分類ベースでみると、95.7%(前年度差0.3ポイント上昇)。

(注)本業比率とは、日本標準産業分類中分類ベースで集計した主業種(本業)の売上高を総売上高で除した割合。

(本業比率 = 主業種(本業)売上高 / 総売上高 × 100)。

第8図 主要産業本業比率(中分類ベース)の推移



第12表 売上高にみる兼業状況(製造業)

	中分類ベースの本業比率				大分類ベースの本業比率
	本業比率 (A)	本業以外の 製造業(B)	卸売・ 小売業	その他	製造業 (A)+(B)
製造業	84.9	10.8	2.9	1.4	95.7
食料品製造業	86.7	6.3	5.7	1.3	93.0
飲料・たばこ・飼料製造業	91.0	2.3	6.2	0.5	93.3
繊維工業	73.7	22.5	2.5	1.3	96.2
木材・木製品製造業	87.7	5.6	4.7	2.0	93.3
家具・装備品製造業	80.3	5.5	9.5	4.7	85.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	89.2	2.9	6.9	1.0	92.1
印刷関連業	88.0	8.5	2.9	0.6	96.5
化学工業	82.3	10.9	5.8	1.0	93.2
石油製品・石炭製品製造業	86.8	4.8	7.9	0.5	91.6
プラスチック製品製造業	86.6	8.9	4.2	0.3	95.5
ゴム製品製造業	80.3	11.2	7.0	1.5	91.5
なめし革・同製品・毛皮製造業	94.4	4.5	0.8	0.3	98.9
窯業・土石製品製造業	81.5	8.0	3.8	6.7	89.5
鉄鋼業	89.9	8.1	1.1	0.9	98.0
非鉄金属製造業	80.0	14.4	4.7	0.9	94.4
金属製品製造業	84.7	9.3	2.4	3.6	94.0
はん用機械器具製造業	69.4	27.0	0.9	2.7	96.4
生産用機械器具製造業	85.7	10.0	1.3	3.0	95.7
業務用機械器具製造業	84.8	12.4	0.8	2.0	97.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	89.0	8.1	2.5	0.4	97.1
電気機械器具製造業	81.4	16.2	1.4	1.0	97.6
情報通信機械器具製造業	70.8	25.8	0.1	3.3	96.6
輸送用機械器具製造業	93.1	5.3	1.0	0.6	98.4
その他の製造業	85.7	9.7	1.5	3.1	95.4

8. 子会社・関連会社の保有状況

- ・子会社・関連会社を保有する企業は1.2万社。子会社・関連会社保有比率は41.8%。子会社・関連会社数は、国内が5.4万社、海外は3.1万社。
- ・1企業当たり子会社・関連会社保有数は、国内は5.3社、海外は6.6社。製造企業の1企業当たり保有数は、国内が5.6社、海外が6.6社。
- ・製造企業は、子会社の割合が拡大し、関連会社の割合が縮小。子会社の割合は、国内が平成10年度66.0% 19年度76.1%(10.1ポイント拡大)、海外が平成10年度72.4% 19年度85.0%(12.6ポイント拡大)。国内、海外ともに子会社の拡大傾向が強い。

第13表 子会社の保有状況(企業数)

		国 内			海 外		
		子 会 社 を 有する企業数	子 会 社 ・ 関連会社数	1企業当たり 保 有 数	子 会 社 を 有する企業数	子 会 社 ・ 関連会社数	1企業当たり 保 有 数
合計	1 8 年 度	10,057	53,350	5.3	4,440	29,974	6.8
	1 9 年 度	10,243	53,799	5.3	4,676	31,016	6.6
製造業	1 0 年 度	5,404	31,494	5.8	2,414	10,790	4.5
	1 1 年 度	5,438	31,417	5.8	2,471	11,078	4.5
	1 2 年 度	5,422	30,668	5.7	2,505	11,160	4.5
	1 3 年 度	5,295	28,793	5.4	2,632	11,647	4.4
	1 4 年 度	5,076	26,839	5.3	2,693	12,114	4.5
	1 5 年 度	4,871	27,216	5.6	2,738	15,686	5.7
	1 6 年 度	5,109	28,308	5.5	3,036	17,954	5.9
	1 7 年 度	4,961	27,205	5.5	3,086	18,637	6.0
	1 8 年 度	4,794	26,698	5.6	3,018	19,901	6.6
	1 9 年 度	4,840	26,950	5.6	3,146	20,881	6.6

第9図 製造業の出資比率別の子会社構成比の推移

